

平成20年度当初予算

協働のまちづくりで“地域再生”を！

平成20年度当初予算が、3月市議会定例会で可決されました。一般会計の予算額は786億6000万円で、前年度当初予算に比べて約2億円（0.3%）減の緊縮型予算となっています。

※各グラフの金額の構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

平成20年度予算は、これらを踏まえ「協働のまちづくり」による「地域再生」予算として

戦略的な地域再生に取り組みます。また、鳥取自動車道の開通を好機ととらえ、

「協働」によるまちづくりの取り組みが欠かれません。今年度を「協働のまちづくり元年」と位置づけ、地区公民館の地域コミュニティ拠点化など、さまざまな事業を展開します。

そのためには、市民のみならずと行政との「協働」によるまちづくりの取り組みが欠かれません。今年度を「協働のまちづくり元年」と位置づけ、地区公民館の地域コミュニティ拠点化など、さまざまな事業を展開します。

域再生」と「協働」です。本市では、高速交通網の整備の遅れなどから地域経済の低迷が続く、地域間格差は深刻さを増しています。このような状況においては、地域経済の活性化、町内会や地区単位の地域力の向上による「地域再生」を強力に進めることが重要と考えます。

平成20年度の市政運営の主要テーマは、「地域再生」と「協働」です。

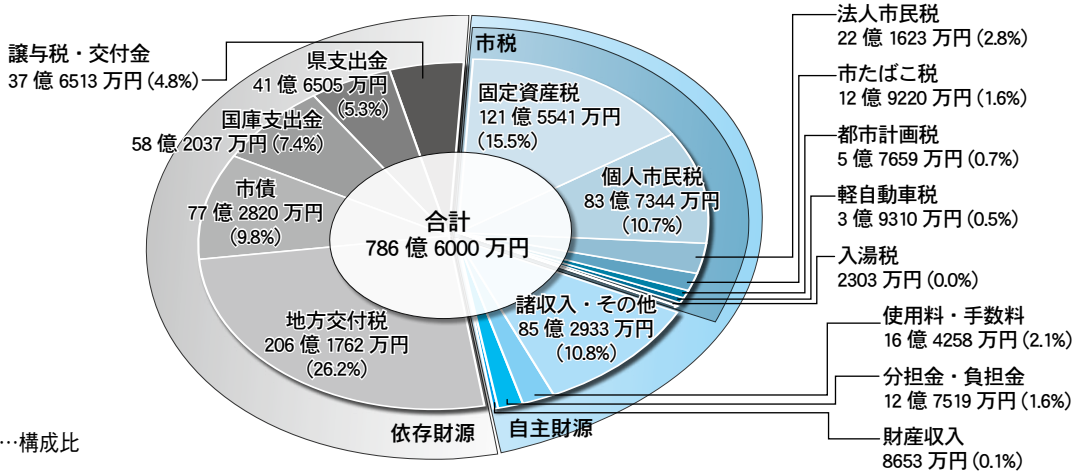
予算編成の基本的な考え方

一般会計	786億6000万円 (△0.3%)
特別会計	504億4610万円 (△20.0%)
企業会計	166億1999万円 (△6.1%)
合計	1457億2609万円 (△8.7%)

※()…対前年度当初予算伸び率

一般会計

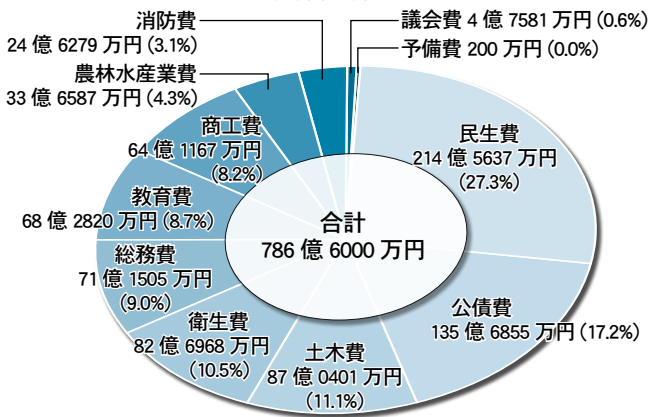
歳入



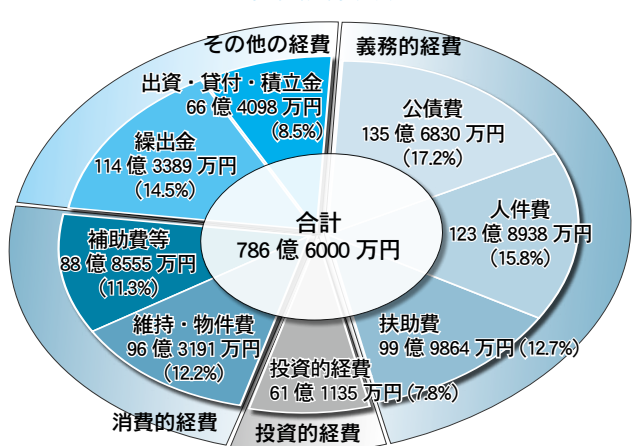
※()…構成比

歳出

費目別内訳



性質別内訳



特別会計 < 18 会計 >

会計区分	予算額
土地区画整理費	8 億 7833 万円
下水道事業費	116 億 8084 万円
簡易水道事業費	9 億 8868 万円
公設地方卸売市場事業費	4766 万円
駐車場事業費	4528 万円
国民健康保険費	178 億 5008 万円
老人保健費	17 億 7529 万円
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	1614 万円
住宅新築資金等貸付事業費	1 億 2859 万円
土地取得費	1418 万円
墓苑事業費	3707 万円
集落排水事業費	30 億 6676 万円
介護保険費	117 億 7846 万円
財産区管理事業費	1619 万円
温泉事業費	1 億 0348 万円
観光施設運営事業費	7033 万円
介護老人保健施設事業費	8181 万円
後期高齢者医療費	18 億 6693 万円
計	504 億 4610 万円

企業会計 < 3 会計 >

会計区分	予算額
水道事業	82 億 4017 万円
工業用水道事業	2981 万円
病院事業	83 億 5001 万円
計	166 億 1999 万円

用語解説

- 一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。
- 特別会計** 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。
- 企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です。(水道局、市立病院など)
- 地方交付税** 国が国税の一部を税収額の少ない地方自治体に交付するものです。
- 市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などの借入金です。
- 補助費等** 主に補助金、負担金です。
- 投資的経費** 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。
- 基金繰入金** 基金(家庭で言えば預貯金)を取り崩した資金を一般会計に繰り入れたものです。
- 繰出金** 一般会計と特別会計相互間で建設費や事務費などの補助のために支出する経費です。
- 出資金** 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。
- 積立金** 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、公共施設建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。
- 公債費** 主に市債の返済金です。
- 扶助費** 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。
- 維持・物件費** 施設の維持費と物品購入などの経費です。

問い合わせ先

市役所本庁舎行財政改革課 ☎ (0857) 20-3111

一般会計当初予算の主な新規事業

マニフェスト1 高速道路を活かした地域経済の活性化と雇用の創出

らっきょう加工施設整備事業	2185 万円
物産振興体制強化事業	1040 万円

マニフェスト2 観光資源の魅力アップにより観光客の大幅増加

鳥取市知名度アップ大作戦	1822 万円
観光サイン設置事業	446 万円

マニフェスト3 安心でにぎわいのある市民生活の実現

AED 導入推進事業	231 万円
大型空き店舗対策事業	704 万円
西町緑地等整備事業	2 億 4700 万円
過疎地有償運送者支援事業	250 万円

マニフェスト4 地域コミュニティの充実と強化

地域コミュニティ支援事業	541 万円
避難案内板整備	250 万円

マニフェスト5 協働のまちづくりと市民サービスの向上

地域協働型保育施設(いずみ保育園)運営助成事業	210 万円
保育園園庭芝生化事業	129 万円
災害時要援護者支援制度モデル地区事業	125 万円

予算編成上の財政健全化の取り組み

1 投資的経費の抑制

既に計画があるかどうかに関わらず、事業の効果や緊急性、熟度、財源確保の可能性、将来負担の重さなどをもとに事業の必要性を検討し、長期的・総合的な視点で投資的経費を抑制します。

指標	平成 20 年度	前年度からの増減
投資的経費	61 億 1135 万円	△ 4 億 7356 万円

2 市債発行の抑制

新たに発行する市債の額の公債費に占める比率が前年度を下回るように抑制し、市債残高の削減を実現します。

指標	平成 20 年度	前年度からの増減
公債費に占める新規市債発行額の比率	55.7%	△ 3.2%
年度末市債残高見込	1156 億 0361 万円	△ 38 億 5326 万円

3 基金繰入の抑制

基金の取り崩しを前年度の 3 分の 2 以内に抑制します。また、経費削減による余剰額の積み増しなどにより、22 年度までに財政調整・減債基金の残高合計額 10 億円以上をめざします。

指標	平成 20 年度	前年度からの増減
基金からの繰入額	8 億 7733 万円	△ 4 億 3997 万円
年度当初の基金残高	64 億 3790 万円	4 億 1788 万円

4 人件費総額の抑制

新規採用者を退職者数の 2 分の 1 以内にとどめて職員数を削減するとともに、市長などの特別職の給与削減、一般職員の給与水準の引き下げにより、人件費総額を抑制します。

指標	平成 20 年度	前年度からの増減
職員人件費(退職手当を除く)	98 億 2896 万円	△ 9721 万円
4 月 1 日時点の職員数	1454 人	△ 28 人

※平成 20 年度当初予算の詳しい内容は、鳥取市ホームページに掲載しています。